

構造転換を図る
中国経済

Policy Review

輸出主導から内需主導に変われるのか

ここ数年、中国のエコノミストの口から、「中国は初期段階の成長から卒業しなくてはならない」という発言が出るのをよく耳にする。初期段階の成長とは、労働集約的な産業で大量に生産を行い、その製品を海外に輸出して成長するというものである。日本も1950年代はそうだった。しかし、こうした成長にはいくつか問題があるという。第一にいずれ中国で単純労働が不足してくるだろうということ、第二に輸出主導の成長では沿岸部だけ豊かになり、内陸部との格差が広がれば社会的不安につながっていくこと、そして第三に、一生懸命輸出して外貨を稼いでも、その外貨が人民元の切り上げで価値を減らすような結果になっては意味がない、というものだ。

日本も1960年代以降、重厚長大型の産業が拡大し、内需拡大をベースに成長してきた。中国も、このような第二段階の成長経路に入りたいという。労働集約的ではなく資本集約的な産業を拡大させ、自動車・鉄鋼・石油化学など内需を刺激する産業を育成し、そのためにも道路、流通チャンネル、鉄道、空港などのインフラを整備する必要があるという。

興味深いことに、世界的な経済危機は中国が求めてきたこのような変化のスピードを速める結果になっているようだ。本誌3頁で関氏が指摘しているように、アジア通貨危機を経て中国のアジアでの存在感が高まり、そして今回の世界的金融危機を通じて中国の世界経済における存在感が高まっているのだ。中国は4兆元（日本円で55兆円前後）という巨額の経済対策を行っているが、その中身を見ると、インフラ整備など中国の経済構造の変化を加速化させる項目が中心となっている。

官主導経済

今回のレポートで興味深いのは、呉氏（4頁）と柯氏（6頁）が、ともに中国政府の経済への影響力の拡大を指摘している点である。国有企業の収益が民間企業以上に拡大している点、そして金融仲介において間接金融仲介の6割近くを国有企業が占め、直接金融における株式上場企業の8割が国有企業であるという点などは、注目すべきだ。

両氏はこうした政府が経済の中で非常に重要な役割を演じていることが、中国経済の懸念要因であると指摘している。また、為替レートや金利などで政府が厳しい管理を行っているという点、つまりマクロ経済全体の運営が公的管理や政策に大きく振り回されるということが中国の懸念材料でもある。

こうした両氏の指摘は重要である。ただ、米国をはじめとする世界の多くの国で政府の経済への関与が大きくなる中では、中国だけで政府の関与が突出しているわけではないとも言える。中国で特に注目すべきは財政の力である。呉氏によれば、1993年から2008年にかけて、名目GDPが8.5倍になった一方で、中央と地方をあわせた財政収入は14.1倍も拡大したという。1960年代の日本もそうだったが、急成長を続けている国の税収はそれ以上のスピードで拡大し、それが経済への大きな後押しとなるのだ。

■伊藤元重

伊藤元重（いとう・もとしげ）

NIRA 理事長。東京大学経済学部卒。米国ロチェスター大学Ph.D.。専攻は国際経済学、流通論。1993年東京大学経済学部教授、96年同大学院経済学研究科教授、2007年から同大学院経済学研究科長（経済学部長）。最新著『危機を超えて—すべてがわかる「世界の大不況」講義』（2009年）、講談社。



先進国に先駆けて回復に向かう中国 ——高まる世界経済における存在感

関 志雄

(株)野村資本市場研究所シニアフェロー

米国発の金融危機をきっかけに、中国の景気は昨年
の第4四半期に急速に悪化した。これに対して中国政府は、
素早く金融緩和や4兆元に上る内需拡大策を中心とした
景気対策を打ち出し、効果を上げつつある。主要国の中
で中国は一足早く景気回復に向かっており、政府が目指
している8%という2009年の成長目標は達成可能であ
る。先進国が軒並みマイナス成長に転落する中で、世界
経済における中国の存在感が増している。

景気の下支えとなる好調な内需

中国のマクロ経済指標は、2009年に入ってから、景気
がすでに底を打ち、回復に向かい始めていることを示し
ている。第2四半期のGDP成長率は前年比7.9%と、第
1四半期の6.1%を大きく上回っている。その上、工業
生産の伸び率(前年比)は1~2月の3.8%を底に回復に
向かっており、6月には10.7%と二桁台に乗った。

GDPの需要項目別で見ると、外需が依然として冷え
込んでいるが、内需が比較的堅調に推移しており、景気
全体の下支えとなっている。

外需の面では、上半期の輸出(ドルベース)は前年比
-21.8%、輸入(同)も-25.4%と2008年11月以降、前年
の水準を大幅に割り込んでいる。なお、輸入の落ち込み
が輸出より大きいのは、石油をはじめとする輸入価格が
大幅に低下したことを反映しているからである。米国を
はじめとする先進国市場における景気回復はまだ見込め
ない中で、輸出の低迷は当面続きそうである。

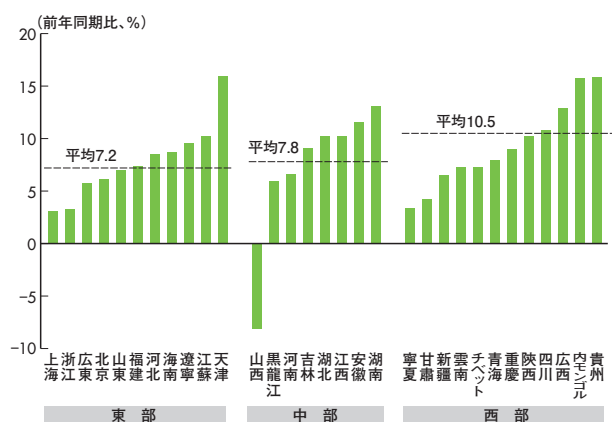
外需の落ち込みとは対照的に、消費と投資からなる内
需はやや加速の傾向を見せている。消費については、上
半期の(社会消費品)小売売上(名目)が前年比15.0%と
伸びており、インフレ率がマイナスになっていることを
合わせて考えると、実質ベースで見た小売売上の伸びは
16.6%と、さらに高くなる。中でも従来のパターンとは
逆に、農村部(県と県以下)の伸びが都市部を上回って

いる。

特に、自動車販売台数は2008年後半には前年の水準を
割ったが、09年に入ってから急回復し、6月には前年比
36.5%と急増した。上半期の累計は610万台に達している。
中でも車両取得税の減免措置を受けて、中国ブランドを
中心に排気量1600cc以下の車種の売れ行きが好調とな
った。米国において自動車販売台数が急減する中で、中
国は世界一の自動車市場として浮上している。

内需のもう一本の柱である投資も、公共投資の拡大を
背景に堅調である。昨年11月に発表された4兆元に上る
インフラ投資を中心とする景気対策の実施を受けて、今
年の上半期の都市部の固定資産投資額が前年比33.5%増
となり、中でも、東部よりも景気対策の恩恵を大きく受
ける中部と西部の伸びが高くなっている。中西部が東部
と比べて、輸出依存度が低く、世界経済の減速による影
響が相対的に小さいことも加わり、GDP成長率も東部
と西部の逆転傾向が見られている(図表1)。

【図表1】西高東低に転換した経済成長(2009年第1四半期)



(出所) 中国国家统计局より作成

景気回復を示唆する先行指標

その上、購買担当者指数（PMI）や株価、貨幣供給量といった先行指標も、景気回復を示唆している（注1）。

まず、製造業部門の景況を示すPMIは、2008年11月の38.8%のボトムから回復に向かっており、09年3月以降四カ月連続して景気判断の分かれ目となる50%を超えた。

また、株価も上昇傾向に転じている。海外の主要市場における株価の低迷とは対照的に、上海総合指数は2009年2月初めに、主要マーケットの中で最も早く2008年9月に起きたリーマン・ショックの前の水準に回復し、その後も上昇傾向が続いている。

さらに、貨幣供給量（M2）と銀行の貸し出しの伸びも加速している。6月のM2は前年比28.5%、人民元建ての貸出額は同34.4%という高い伸びを見せている。1月から6月の貸出の増加額は累計7.4兆元となり、政府が目指している年間5兆元以上という目標をすでに大幅に上回っている。

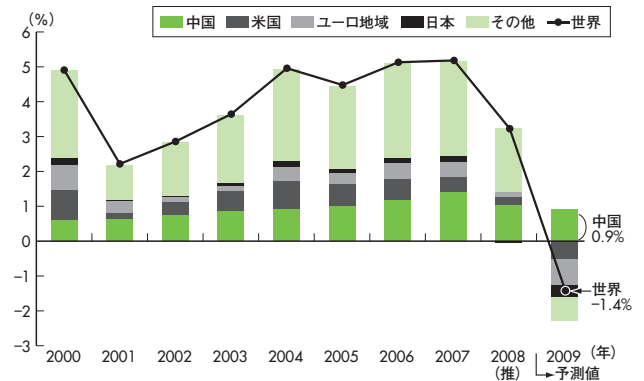
これらの指標は、中国経済がすでに底を打ち、回復に向かいつつあることを示唆している。成長率は第2四半期には上向き始め、年後半にはさらに加速するだろう。その結果、中国政府が目標としている通年8%の成長は達成可能であると思われる。

グローバル大国への一里塚

このように、米国発の金融危機が拡大と深化の一途を辿る中で、中国経済はその影響を受けながらも、諸外国と比べて比較的良好なパフォーマンスを保っており、世界経済における存在感がますます強くなっている。

米国発の金融危機の影響を受けて、世界経済は、2008年に続いて2009年も更なる景気の減速が避けられないと見られる。09年7月8日に発表されたIMFの*World Economic Outlook Update*によると、09年の日米欧は軒並みマイナス成長になり、世界経済成長率も08年の3.1%から-1.4%に低下するが、中国は減速基調が続くものの、09年も7.5%という比較的高成長を維持できると予想される。中国のGDP規模が購買力平価（PPP）ベースで世界の12.1%に当たることを合わせて考えれば、中国に

【図表2】 主要国・地域の世界経済成長率への寄与度



（出所）IMF, World Economic Outlook Database, April 2009, 但し2007年以降は World Economic Outlook Update, July 8, 2009より作成

よる世界経済成長への寄与度は、0.9%（7.5%×12.1%）と、世界全体の経済成長の下支えとなっている（図表2）。仮に中国もゼロ成長に陥れば、世界経済の成長率は、さらに0.9%落ち込み、-2.3%となる。

このように、今回の米国発金融危機を経て、世界経済の勢力図が大きく変わろうとしている。振り返ってみると、1997年7月のタイバーツの切り下げを発端に日本を含む近隣諸国の通貨が急落し、深刻な金融危機に見舞われたが、中国は、財政拡大によって7%成長を維持でき、97～98年のアジア金融危機は地域経済大国としての中国の台頭を象徴する出来事となった。それから10年経った今回の世界的金融危機において、震源地の米国にとどまらず、EUや日本といった先進地域も大きな打撃を受けている中で、中国は高成長の持続に成功したことで、そのグローバル経済大国としての地位は不動のものとなった。

●注

注1 購買担当者指数（PMI）：新規受注、生産高、雇用、納期、原材料在庫で構成。各項目につき一種のDI（ディフュージョン・インデックス）を求め、それを加重平均したもの。

●参考文献

関志雄、2009年、「ソフトランディングに向かう中国経済—限定的にとどまる米国発金融危機の影響—」『季刊中国資本市場研究 2009年冬号』（財）東京国際研究クラブ。

関志雄（かん・しゅう）

1957年香港生まれ。香港中文大学卒、86年東京大学大学院博士課程修了、経済学博士。香港上海銀行、野村総合研究所、経済産業研究所を経て、2004年4月より現職。著書に『中国経済革命最終章』（2005年）日本経済新聞社、『中国経済のジレンマ』（2005年）筑摩書房、『中国を動かす経済学者たち』（2007年）東洋経済新報社など多数。

中国の持続成長を 制約する官有経済

呉 軍華

(株)日本総合研究所理事

中国経済の展望：短期楽観、中長期慎重

先日、ワシントンからきた友人と中国問題について意見交換をした。米社会において、中国経済の先行きや中国政府の経済運営に対してポジティブな見方が増えているという。背景には二つの要因が働いたようであった。一つは、金融危機によって、多くの国々がマイナス成長に陥ったにもかかわらず、中国がそれなりの成長パフォーマンスを維持している。もう一つは、喧伝されては外れてきた「中国崩壊論」への反発である。

確かに、中国は2009年において、目標の8%成長を実現できる可能性が高い。しかし、その後も中国経済がこのようなペースで成長し続けるとの保証はない。中国社会を悩ます一部の問題に目を奪われて中国の将来にネガティブな判断を下したのは「中国崩壊論」がこれまでに失敗を重ねた最大の要因であった。こうした「中国崩壊論」の轍を踏まないためにも、足元で相対的に強い景気拡大を維持していることをみて、このまま中国経済の中長期的趨勢を語るには慎重だ。実際、4兆元に上る超大型の景気対策をはじめ、「リーマンショック」以降の中国の取り組みを分析する限り、景気拡大ペースの確保という短期目標が達成されてもこのまま中長期的な安定成長に繋がる可能性は低いと判断せざるをえない。

進展する官有経済化の流れ

短期だけでなく、中長期的にも中国が成長をし続けていくために、多くの課題に直面しているが、なかで最も重要な課題として、官有経済からの離脱を取り上げることができる。

過去三十年来の中国の改革と経済成長は興味深い軌跡を残してきた。理論的には社会主義計画経済から市場経済への移行を目的とする改革の進展に伴って、経済に対

する行政や国有企業といった「官」の影響力が低下し、民間セクターの位置づけが向上するはずである。しかし、実際の中国を振り返ってみると、1990年代初め頃までは確かにその通りの進展がみられたものの、その後、とりわけ90年代半ば以降は流れが大きく変わった。市場の競争原理が川下の消費財関連産業を中心に導入されても、経済に対する「官」の統制はむしろ大きく強化された。この結果、中国経済の官有経済化が急速に進んだ。

こうした官有経済化は具体的に二つのルートを通して進展してきた。一つは財政を通じてのルートであり、もう一つは国有企業の独占・寡占化を通じてのルートである。

このうち、前者は主として1994年に導入された中央と地方の分税制を契機に急速に進められたのであった。ちなみに、1993年から2008年にかけて、名目GDPが8.5倍拡大したのに対して、中央と地方政府合算の財政収入と中央政府の財政収入は各々14.1倍、34.1倍も増加した。この結果、中央と地方政府合算の財政収入対名目GDP比率と中央政府の財政収入対名目GDP比率は各々、12.3%、2.7%から20.4%、10.9%へと急上昇した。

もっとも、以上はあくまでも財政収入というカテゴリーでみた政府収入である。実際は、財政収入以外に、政府は「予算外収入」と称して、いろいろの名目で企業や個人から徴収している行政費用・罰金収入をも持っている。このため、政府が実際にコントロールし、利用できる資金の量は前述よりはるかに多いと考えてよからう。

財政を中心とする政府の所管収入の増大によって行政がより強くなった一方、「官」の権益は産業利益を国有の独占・寡占企業に集中させることを通じて大きく拡大してきた。

過去三十年来の中国を振り返ると、国有企業の位置づけは1995年を境に大きく変わったことが分かる。すなわち、1995年までは、国有企業部門の縮小と民間企業部門の拡大という「国退民进」が大きく進展した。これに対

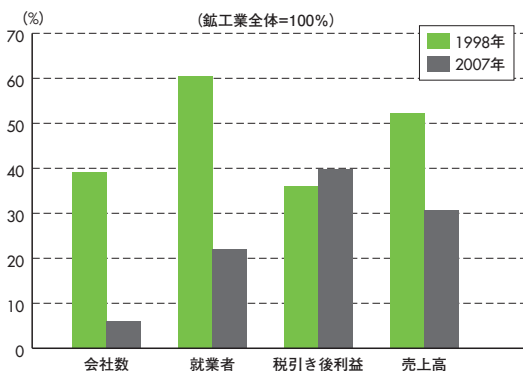
して、その後、とくに1998年以降、企業の数や雇用者数などの指標では、「国退民进」が続いているものの、収益の面ではむしろ「国進民退」は大きく進行した（図表1）。

なぜ、このような現象が生じたのか。当然のことながらも、国有企業の生産性が大きく上昇したためではない。その背景に、1995年、中国は国有企業をめぐって新たな政策を導入したことがあった。「抓大放小」と称されたこの政策によって、独占・寡占権の付与や財政・金融支援などを通じて大型国有企業の活性化が図られた一方、合併や破産などによって採算性の悪い中小の国有企業が手放された。この結果、川下の消費財生産部門の国有企業のほとんどが清算された一方、エネルギー・原材料や金融、通信といった川上の基幹産業部門で、国有企業、なかでも「央企」と呼ばれる中央政府所管の国有企業による独占・寡占化が大きく進展した。国有企業をこのように再編した後、「官」は更に優遇税制の付与や価格統制などを通じて、産業利益を国有の独占・寡占企業に集中させる構造を作り上げた。この結果、ミクロレベルでも、国民経済に対する行政の影響力が大きく強化された。

安定成長は官有経済からの離脱が不可欠

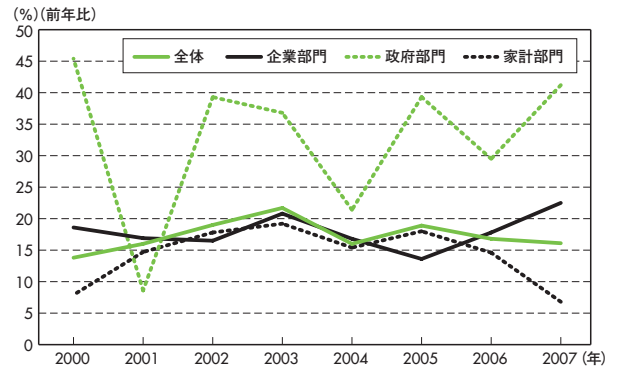
官有経済の隆盛は経済に対する「官」の影響力を大きく強化したが、持続的成長に向けての中国の取り組みを大きく妨げている。周知の通り、2009年秋以降、深刻な景気低迷に対して、中国政府は投資・輸出主導型の成長モデルを改め、消費の拡大を中心とする内需主導型の成長モデルへの転換を最も主要な課題として打ち出した。しかし、振り返れば、投資・輸出主導型の成長モデルの限界は早くも1998年の時点ですでに認識され、消費需要

【図表1】 国有企業の位置づけ（1998年～2007年）



(出所) 中国統計年鑑。

【図表2】 セクター別預金残高の増加ペース



(注) 政府部門には財政預金と公的機関・団体の預金が含まれる。
(出所) 中国人民銀行発表に基づく筆者試算。

の拡大が大きな政策目標の一つとして確立されていた。それにもかかわらず、投資・輸出に対する中国経済の依存の度合がむしろより高まったのはそれ以降官有経済化が一層進み、消費、とくに家計部門の消費需要の拡大を大きく妨げてしまったからだと思われる。

政府が過去十年来消費主導型の成長に向けて積極的に働き掛けてきたにもかかわらず、実現できない原因として、中国の人々の貯蓄志向が高過ぎることを取り上げる声が多い。確かに、中国の貯蓄率は50%以上と高い。しかし、それをもたらした主要因は決して個人ではない。図表2の示す通り、セクター別預金残高の伸び率をみると、最も速く伸びてきたのは政府部門だ。いわば、富の分配が官中心に進められてきたことは中国の消費需要が拡大できない最大の要因になっているわけである。

以上の分析を総じて、官有経済は中国の持続的成長を妨げる最も大きな障害になっていると言って過言ではない。このため、景気の底割れを回避すべく財政出動をはじめとして短期的に経済に対する「官」の関与度合を高めざるをえない時があっても、中長期的にはむしろ一刻も早く官有経済からの離脱を図らなければならない。そして、こうした官有経済化による歪みを是正するために、国有企業の独占・寡占問題を解決することによって本格的な市場経済化を遂行するとともに、一党支配から民主的な政治体制への移行を目指す抜本的な政治改革もいずれ避けて通れなくなる。

呉 軍華 (ウ・ジュンファ)

(株)日本総合研究所理事、日綜(上海)投資諮詢有限公司董事長。中国復旦大学外国語学文学部卒。東京大学大学院博士課程修了。専攻は中国経済、日中関係。1990年(株)日本総合研究所入社、95年香港駐在首席研究員、香港大学名誉研究員、その後ハーバード大学客員研究員、米AEIリサーチフェロー、ジョージワシントン大学客員研究員などを経て現職。最新著書『中国：静かなる革命～官製資本主義の終焉と民主化へのグランドビジョン』(2008年、第25回大平正芳記念賞特別賞)、日本経済新聞出版社。

転換期の中国経済 —改革の方向性と課題

柯 隆

富士通総研経済研究所 主席研究員

市場経済の基本は価格メカニズムによる経済調整であり、マクロ経済の均衡を実現するのは政府の力ではなく、基本的に市場の役割である。そのなかで政府の役割といえば、市場の欠陥を補完するものに過ぎない。現在、グローバル金融危機下においても、規制の強化が叫ばれているが、市場の役割を否定すべきではない。

このような観点から中国の30年間に亘る「改革・開放」政策の歩みを振り返れば、年平均10%もの高成長が実現できたのはまさに市場の力によるものである。具体的に、30年前の中国では物価の90%以上が政府によって統制されていたが、現在97%の物価が自由化している（OECDの調べ）。同じように、30年前は賃金体系が完全な年功序列に基づくものであり、政府の管理下に置かれていた。現在は、公務員は別として、一般的な賃金体系は基本的に能力主義に基づくものになっている。モノのプライス－物価とヒトのプライス－賃金が自由化された結果、モノとヒトの配分が徐々に合理化し、経済成長の原動力となっている。

政府による市場への介入の弊害

問題はカネのプライス－金利と為替相場が自由化されていないことにある。そのうえ、金融仲介を担当する間接金融は国有銀行が全体の6割近くを占め、直接金融（資本市場）で株式を上場している企業の8割が国有企業である。この現実から分かるように、金融仲介が合理化しておらず、経済成長が安定しない背景になっている。

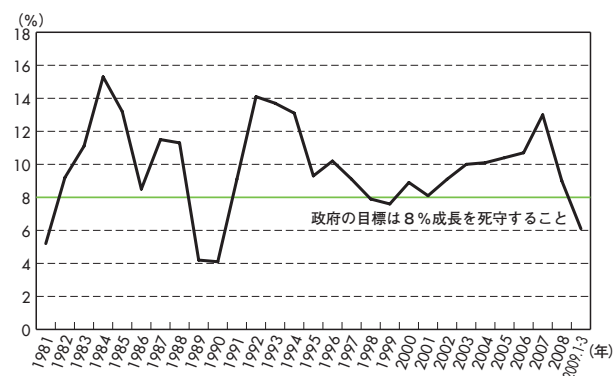
カネの配分、すなわち、金融仲介が合理化されていないということは経済の「血圧」が安定しないことを意味する。これまでの30年間、経済成長率のボラティリティ（変動率）の大きさも尋常ではない（図表1参照）。中国のポリシーメーカーにとって最重要な課題はいかにして経済成長を維持するのではなく、いかにして経済成長を安定（ironing）させるかにある。

そもそも、計画経済の時代において経済調整を担当するのは政府の役割であった。しかし、政府が市場の情報を完全に把握できないという情報の非対称性によってマクロ経済の不均衡が起きる。この点は計画経済が失敗し、市場経済に移行する背景である。

北京大学の張維迎教授（経済学）は30年間の「改革・開放」政策を二つのフェーズに分けることができると指摘している。まず、1978年から93年までの15年間はフェーズ1として「物価の改革」に終始した。そして、それ以降の15年間はフェーズ2として「財産権の改革」が行われた。張教授によれば、これまでの30年間、市場経済型の経済改革はほぼ完成し、残りは技術的なものであるといわれている。

中国における経済改革が大きな成果をあげていることは事実だが、それはすでに完成しているかどうかについて議論が分かれている。たとえば、金利の自由化が遅れていることは市場の役割の発揮を妨げているのは事実である。これは単なる金融機関の経営を束縛するだけでなく、マクロ経済の安定性を脅かす原因でもある。2008年に経済成長率は07年の13%から9%に急減速した。その原因は人民銀行（中央銀行）による商業銀行に対する貸出

【図表1】「改革・開放」政策の30年間の経済成長率の推移



出所：中国国家統計局の統計により筆者作成

総量規制の導入にあり、まさに政府の失敗によるものだ。

2008年3月から小さな政府を目指す新たな行政改革が試みられているが、ほとんど成果は出ていない。ここで大きな政府がいいか、小さな政府がいいかという議論よりも、政府による市場への介入が問題であり、それによって市場の公平性が阻害されている。

市場の拡大を妨げる信用の危機

クレジット・クランチに陥った金融システムを正常化するために、中央銀行のlast resort（最後の貸し手）機能は重要である。市場経済にとり信用の確立は何よりも重要である。同様に、心の拠り所を失った社会において市場経済は安定して拡大しない。中国は約20年前から市場経済の構築を目指しているが、その最大の障害は信用の未確立にある。

オーソドックスの経済学はモラルを研究対象としないが、モラルが低下し、信用が確立しない社会では、市場メカニズムが思うように機能しない。我々の日常生活のなかで信用の塊のようなものがある。それは中央銀行が発行する銀行券－紙幣である。現在の中国では、人民元の紙幣に対する信頼さえ崩れてしまっている。

人民元の最高額の紙幣が100元であり、それを使って買い物する際、ほぼ100%偽札かどうか店員が客の面前で確認するようになってきている。これは買い物の客に対する不信というよりも、中央銀行券に対する不信である。本物のお札の中に多数の偽札が混じって流通しているためである。

一方、市場経済では、すべてのプレーヤーがきちんとルールを守って取引を行うのが望ましいことだが、どうしても一部の悪質なプレーヤーが信用を守らないことがある。この現象についてはそれほど驚くことではないが、ここで、重要なのはルールを破った者がきちんと市場から制裁を受けるかどうかである。ルールを守る者が得する、ルールを破る者が損する、という社会の常識を作り上げることが重要である。現在の中国社会をみると、ほとんどの取引が短期的なものになっており、信用とルールが平気で破られている。

張維迎教授は中国社会における信用の未確立が個人財産権が法的に守られていないことに起因すると指摘して

いる（「無恒産者無恒心」）。個人財産権を法的に守る必要があるが、それが守られるからといって信用が自ずと確立するとは限らない。ここで、強調したいのは中国社会が心の拠り所を取り戻さなければならないことである。そのために、中国政府と一部の大学は孔子の教えなど古典的な文化を普及させる孔子学院を中国各地で設立し運営している。ただし、孔子学院の設立・運営は単なるビジネスとして位置づけてしまうと、ソフト・パワーの文化の普及には至らない。

短期的な景気刺激策と構造転換の制度改革

2008年下期から政府の失敗と金融危機の影響により中国の景気が急減速に転じている。それを受けて、08年10月人民銀行は商業銀行に対する貸出総量規制を解除した。翌11月国務院は4兆元（約56兆円）の財政出動を発表した。景気減速の局面において景気刺激のポリシーミックスは実施しないより実施したほうがいいが、それだけでは不十分である。

まず、市場経済に移行する中国では、商業銀行に対する貸出総量規制の実施そのものは間違っていたため、それを解除するのは正しい選択だった。しかし、ここで重要なのは、商業銀行がリスクと収益性を総合的に判断して自律的に融資できるように金利の自由化を進めることである。

そして、景気が減速する局面においてケインジアン型の財政出動はやむを得ないかもしれないが、生産的な財源配分を行うために、各々の支出項目の波及係数を計算しそれに基づいて財源配分を行う必要がある。バラマキの公共工事は財政赤字を増やすだけだ。

さらに、何よりも、経済政策を実施する際に、その目標を明らかにしなければならない。現在、中国政府は「保八」（8%成長を守る）に拘っているようだが、なぜ8%を守らなければならないのかについては十分な説明がなされていない。

そもそも、8%成長を守るのは雇用機会を創出するためであるといわれている。しかし、現在のような投資主導の成長モデルでは、たとえ8%成長が実現したとしても、雇用情勢が改善しない。なぜならば、投資主導の経済成長では、機械化と自動化が進展し、労働の資本装備

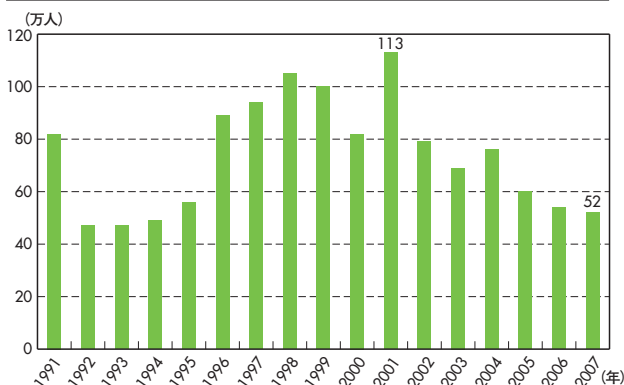
率（資本÷労働）が向上し、その結果、労働生産性が上昇し、同じ1単位当たりの付加価値（GDP）を創るのに必要とされる労働の量が減るからだ。

たとえば、直近の統計を使って計算したら、2001年に、1ポイントのGDPの伸びは113万人の新規雇用が生まれたが、07年に同じ1ポイントのGDPの伸びで52万人の雇用しか生まれなかった（図表2参照）。

したがって、13億人の中国にとって経済政策のあるべき目標は8%成長を守るのではなく、雇用機会を創出し、社会を安定させることにある。そのためには、現在のような投資主導の経済モデルから消費主導のモデルにシフトしていかなければならない。具体的には、物流・流通と金融を中心とする近代的なサービス業の育成に政策の重点をシフトすることである。

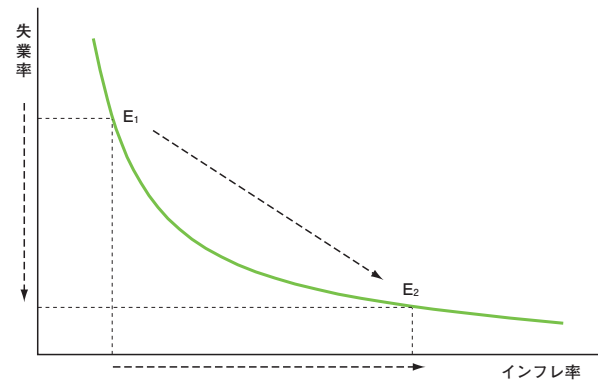
最後に、2008年に中国の一人当たりGDPはすでに3000ドルの大台に乗せた。内需が弱いのは事実だが、その原因は①社会保障制度の未整備、②強まるデフレ期待と③悲観的な所得見通しにある。社会保障制度を整備するのは中長期的な努力目標として根気よく取り組んでいかなければならないが、目下の景気減速を乗り越えるために、インフレ期待を高めることが重要である。図表3に示す通り、失業率が高いレベルで推移する現状において、インフレ率をマイナスからプラスに転換させることができれば、当期の消費が刺激され、失業率を低下させる効果が期待される^{注1}。そして、経済成長のビジョンとしてかつて日本で行われた所得倍増論のような見通しを政府が示す必要がある。

【図表2】 単位当たりGDPの伸びによる雇用機会の創出効果



出所：中国国家统计局の統計により筆者作成

【図表3】 インフレ期待の強化は有効な雇用対策



出所：筆者作成

インフレ期待を高めることについて人民銀行は金融緩和による通貨供給量の増加を続けることでそれが実現される。同時に、国有の糧油会社を通じて穀物の買付価格を5%程度高めることによってインフレ率がプラスに転じる。この政策は都市部から農村部への所得移転を促す効果も期待され、都市と農村の所得格差の縮小にも寄与する。

むろん、財政出動もインフレ期待を高めることも景気減速を食い止める短期的な取り組みに過ぎない。長期的にみて、安定した持続的な経済発展を目指すには、よりいっそうの規制緩和、金利の自由化とサービス業の育成に加え、社会保障制度の整備など体質改善の構造転換が重要である。

●注

注1 インフレ率がプラスに転じれば、一般家計の消費ビヘイビアは来期に消費するものを今期に前倒しするようになる。結果的に、需要が拡大し企業の生産が改善されることで、失業率も低下するものと予想される。むろん、これはあくまでも短期的な対応であり、雇用を創出し、失業問題を根本から解決するには、産業構造の転換が求められる。

柯隆（か・りゅう）

南京金陵科技大学日本語学科、愛知大学法経学部卒。名古屋大学大学院経済学修士。専門は開発金融、中国経済論。長銀総合研究所国際調査部研究員、富士通総研経済研究所主任研究員、同上席主任研究員を経て、2007年より現職。財務省外国為替審議会委員、財務政策総合研究所中国研究会委員等を兼務。著書に『華人経済師のみた中国の実力』（共著）（2009年）日本経済新聞出版社、『中国の不良債権問題』（2007年）日本経済新聞出版社、ほか。

オバマ大統領の核廃絶と日本

平井照水

総合研究開発機構（NIRA）リサーチフェロー

冷戦が終結してはや20年が過ぎようとしている今、核廃絶に向けての政策が再び大きく動き出そうとしている。それを示すのが、本年4月にオバマ米国大統領がプラハで行った演説である。時間がかかるかもしれないが、人類は「核兵器のない世界」に向けて進んでいかなければいけない。「核兵器を使用したことがある唯一の核保有国として、米国には行動する道義的責任がある」として、核廃絶に向けて行動していくことを明確に打ち出したのである。この背景には何があるのか、そして日本にはどのような課題があるのかについて考えてみたい。

オバマ大統領「核廃絶」演説の背景

今、核廃絶が重要な政策課題となっている背景には、過去数十年にわたる「核廃絶」に向けての取り組みがあったこと、そして冷戦終結後、核の持つ意味が大きく変わってきたことがある。かつて冷戦構造を支えてきたのが核による抑止政策だったとすれば、今日では核によるテロや、北朝鮮の核実験、イランのウラン濃縮計画といった核拡散の問題など、核をめぐる新たな脅威が生じている。そうした状況の中で、シュルツ、キッシンジャー、ペリー、ナンという、かつて国務長官、国防長官等として米国の安全保障政策を担ってきた人々が、2007年、2008年と2度にわたり、「核兵器のない世界」の実現をウォール・ストリート・ジャーナル紙で呼びかけた。昨年まで続いた大統

領選挙キャンペーンでは、いずれの候補者も核廃絶を重要な政策として掲げ、注目を集めてきたという経緯がある。

そうした米国の変化を裏付けるのが、「もはや文明国アメリカは、大量殺戮兵器である核兵器を使えない」というシュルツの言葉である^{注1}。また、2008年度の防衛に関する支出が1兆ドルを超えるとの見込みもあるなか^{注2}、米国に

核という使えない兵器のために膨大な費用をつぎ込み続ける余裕はもはやなく、核を安全に管理することのむずかしさも露呈し始めている。抑止政策を維持できるだけの最小限の核を保持しつつ、新しい核の開発と核実験を凍結し、核の軍縮と拡散防止を進め、核に依存した安全保障政策を変えていくことが、新たな安全保障戦略として議論され始めているのである。

こうした状況のもとで提起される核廃絶に向けての政策は極めて具体的である。オバマ大統領の演説でも、核兵器の役割を制限していく、核弾頭の数を減らす、核の拡散を防止する、核物質の管理を厳密にしていく、などが提案されている。先述の核廃絶の提案者の一人であり、核脅威イニシアティブ（NTI）共同議長も務めるナンは、さらに突っ込んだ提言を行っている。核保有国は核の先制不 사용을宣言し、核を持たない国々や非核地帯に対して核を使わないと保証すること、核攻撃を受けた場合にも、反撃までの時間をわずか数分という現状から数週間へと引き延ばし、偶発的核戦争の危険を低減させること、ロシアを安全保障の枠組みに取り込み、不安感を取り除いていくことなどが重要であるとしている^{注3}。

核廃絶に向けた日本の役割

オバマ大統領の核廃絶宣言を受け、日本でも6月には衆参両院で、「核兵器廃絶に向けた取り組みの強化を求める決議」を採択している。しかし、

その一方で国家の安全保障を米国の「核の傘」に委ねている現状から、米国が核の先制不使用を宣言することに対する懸念も一部に出ている。アジアに安全保障上の脅威が残る間は、日本が軍事的攻撃を受けた場合にも、核による報復という抑止政策を継続するよう米国政府に求めているという。そのため、核廃絶に反対する米国の勢力に日本の主張が利用され、日本が「核廃絶運動のスポイラー」となりかねない事態も危惧されている^{注4}。

今日、アジアに残る脅威が核廃絶を進める上で障害となっているとするならば、かつて相互不信と相互確証破壊(MAD)の恐怖の中で7万発以上もの核兵器を保有していた米ソは、どのようにして核軍縮を進めてきたのだろうか。1986年のレイキャビク・サミットで米ソは「核兵器のない世界」というビジョンを共有している。それにもかかわらず、この時、核軍縮の具体的合意に至ることができなかった原因の一つは、レーガン大統領のミサイル防衛計画に、ゴルバチョフ書記長が反対したことだった。相手に対する脅威からとられる政策は、たとえそれが防衛のためだったとしても相手側に脅威を与えることを示している。しかし、実際に核軍縮が進んでいったのは、この後、ゴルバチョフ書記長が、東西の市民による平和運動や民主化運動に後押しされながら、自らのイニシアティブで一方的に核を削減していったからである。それがレーガン大統領に米国の核軍縮を促し、両大国による核軍縮の連鎖へと進んでいくことになったのである^{注5}。

そうした動きを支えたのが、冷戦時代の敵対関係を越えた「共通の安全保障」という新しい考え方であり、「自分の安全を保障するためには、対立関係にある相手の安全を保障して相手の被脅威感を取り除き、それによって相手の自分に対する

脅威をなくせばよい」という新たな認識だった。米ソによる核軍縮の事例は、冷戦時代の脅威がなくなると軍縮が進んだのではなく、むしろ核戦争の回避は共通の責任であるとし、軍縮をはじめ「共通の安全保障」に向けた取り組みを地道に積み重ねていくことが、冷戦を終結させる原動力の一つになったことを示している。アジアにおいて脅威を低減させていくためのヒントがここにある。

原子力の平和利用と核不拡散の監視を行う「核の番人」である国際原子力機関(IAEA)の事務局長に日本の天野之弥氏が選任された。現在、核技術を持つ国と持たない国との不平等という核管理体制の隘路をぬってイランや北朝鮮が行動を起こしている。対応を誤れば危機がいっそう深まることも考えられ、きわめてむずかしい舵取りを任されることになる。しかし、そうした危機の中にあっても、唯一の「被爆国」として核廃絶の重要性を一貫して主張する日本の姿勢は、核廃絶を進めていく上での大事な「基盤」ともなる。今後、核をめぐる政治的対立が激しくなることが予想される中で、日本の核廃絶に向けた冷静なイニシアティブが、ますます重要になってくるであろう。

●注

注1 杉田弘毅「オバマ大統領『核廃絶』演説の意味」『世界』2009年6月号。

注2 チャルマーズ・ジョンソン「軍事ケインズ主義の終焉」『世界』2008年4月号。

注3 田窪雅文『核兵器全廃への新たな潮流：注目すべき米国政界重鎮四人の提言』原水爆禁止日本国民会議、2009年、第5章。

注4 飯塚恵子「オバマ流『核のない世界』で日本が直面する難題」『Foresight』2009年6月号。

注5 ヨハン・ガルトウング著、高柳先男ほか訳『構造的暴力と平和』中央大学出版部、1991年ほか参照。

平井照水(ひらい・てるみ)

津田塾大学卒業。スウェーデン・ウプサラ大学平和紛争学部ディプロマ取得。関心領域は、予防外交、人間の安全保障、国際関係等。主要著書(共著)として、『人間の安全保障の射程—アフリカにおける課題』(2006年)アジア経済研究所、『アフガニスタン—再建と復興への挑戦』(2004年)日本経済評論社、など。

[NIRAホームページ]

<http://www.nira.or.jp/index.html>

NIRA政策レビューのバックナンバーをはじめ、NIRAの諸活動を紹介するホームページをご利用ください。

※ 本誌に関するご感想・ご意見をお寄せください。E-mail: info@nira.or.jp

NIRA

NIRA政策レビュー [No.41]

2009年7月31日発行 ©財団法人総合研究開発機構

編集発行人: 伊藤元重 ●NIRA理事長

編集主幹: 加藤裕己 ●東京経済大学教授/NIRA客員研究員

NIRA 総合研究開発機構

〒150-6034 東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー 34階
Tel. 03-5448-1735 Fax. 03-5448-1744 E-mail. info@nira.or.jp

再生紙を使用